

小規模事業者景気動向調査

(令和4年1月～3月の景況)

北勢商工会広域連合

1 調査概要

調査時期	令和4年3月
調査地域	北勢地域 (いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町)
調査企業数	100社 (内訳 製造業22社 建設業19社 小売業27社 サービス業32社 回答率100%)

2-1 総論

1月以降、新型コロナウイルスのオミクロン株の急拡大を受け、全国的にまん延防止等重点措置を適用された。これにより、個人消費が大幅に縮小し、外食や旅行、宿泊などサービス関連の消費が大幅に低下している。政府が公表した2月の月例経済報告でも、国内景気の基調判断を「一部に弱さがみられる」とし、前月の「持ち直しの動きがみられる」から下方修正されている。下方修正は、緊急事態宣言が出ていた昨年9月以来、5カ月ぶりである。

これに追いつちをかけるように、ロシアがウクライナに侵攻したことによる経済制裁により、資源価格がさらに高騰してきている。特に、原油高の影響は、電気代やガス代だけでなく、輸送コストの上昇などを通じて、幅広い商品やサービスの値段が上がる可能性を指摘されている。原油のみならず、食品容器や自動車など幅広い製品に使われるアルミニウム価格や、自動車の排ガス浄化装置や建築材料などに使われるパラジウムやニッケルなどのレアメタルも値上がり傾向が顕著である。そして、小麦やトウモロコシも同様に値上がりしており、幅広く食品の値上げが連鎖すると予想されている。特に、トウモロコシは飼料などに使われていることから、食肉などの値段にも影響する可能性が高い。総務省が3月18日に公表した2月の消費者物価指数は、前年同月比プラス0.6%で、6か月連続の上昇となっている。価格を抑える政府の補助金は焼け石に水の状態となっている。

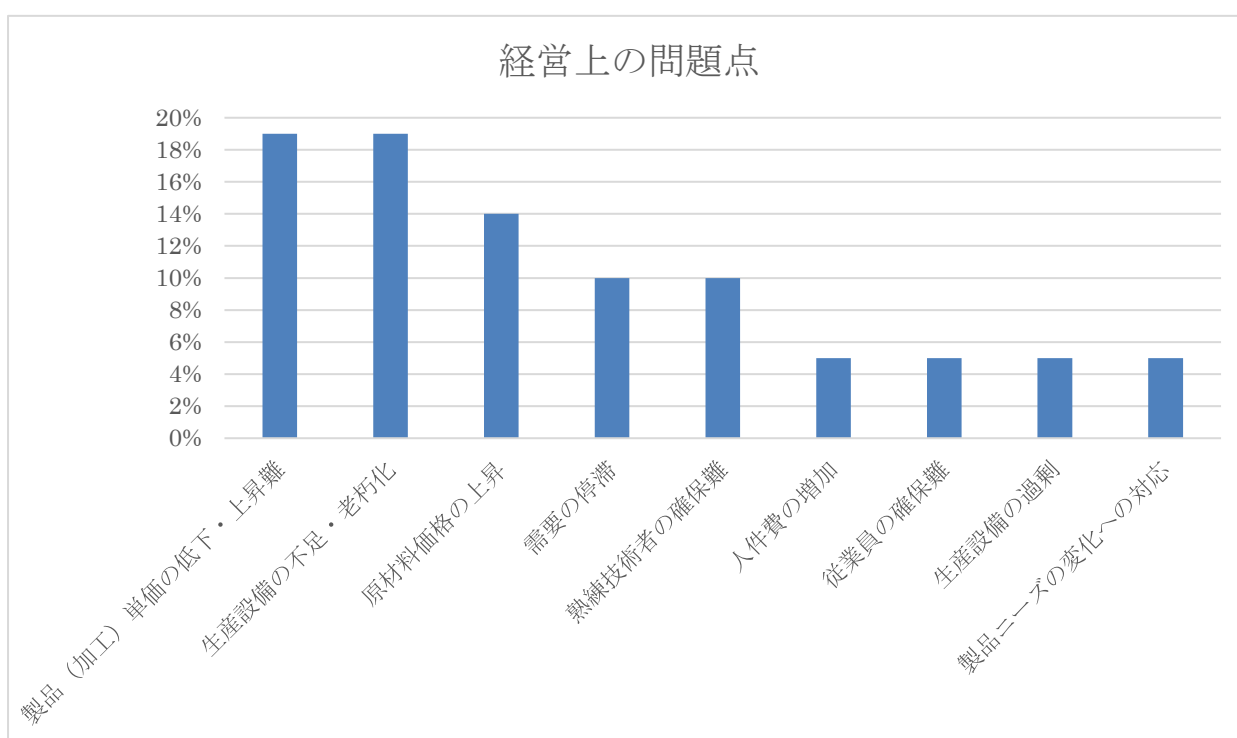
まん延防止措置は全国的に解除される方向にあるとされ、明かりが見えてきたといえる。しかし、新型コロナに関しては第6波が収束しても第7波に対する警戒感がある。また、現時点では世界経済全体の悪影響から脱することができていない状況であるので、北勢地域の経済状況も楽観視できないことは間違いないといえる。

今回の景況調査は、令和4年1月から3月にかけての三重県北勢地域の小規模事業者の景

気動向を検証していく。北勢の商工会地域に関する今期(令和4年1月から3月)の業況を、前年同期(令和3年1月から3月)と前期(令和3年10月から令和3年12月)と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和4年1月から令和4年3月を、「前年同期」とは令和3年1月から3月を、「前期」とは令和3年10月から令和3年12月をいう。また、DI値に関しては、(1)好転(2)不変(3)悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比(回答企業割合)を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。変化がない場合は0とする。

2-2 製造業



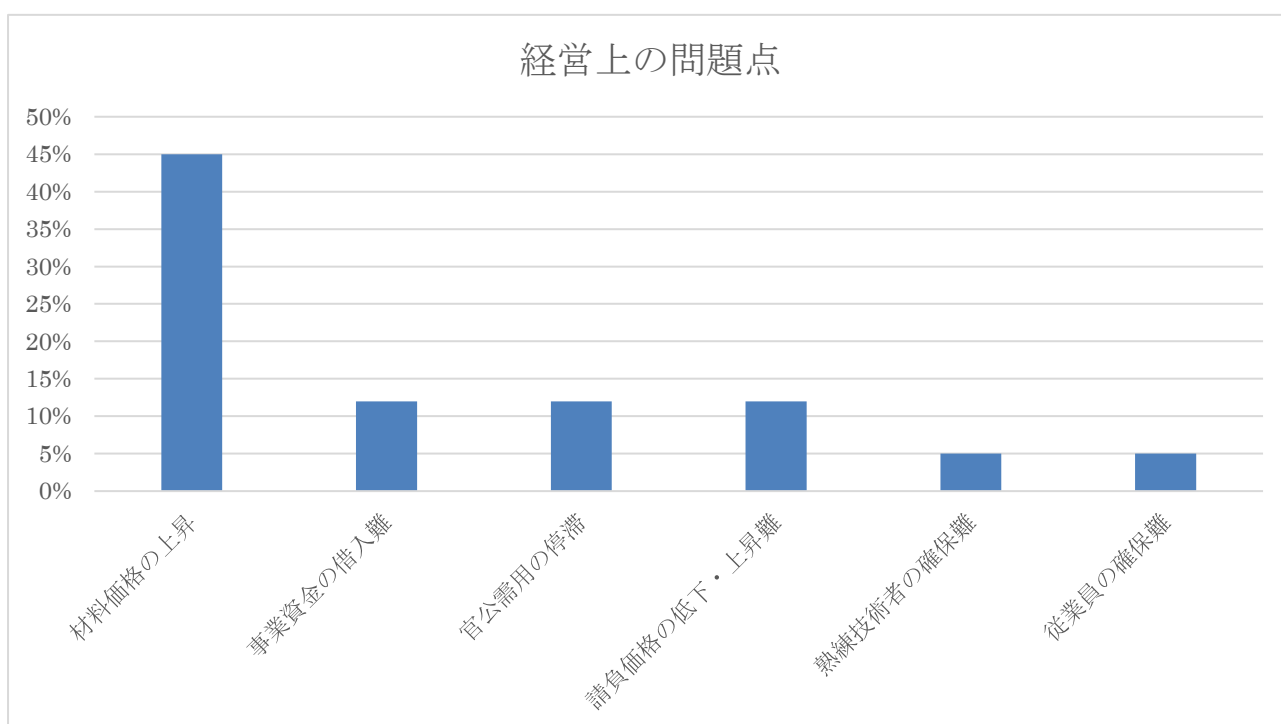
(1) 今期の売上額について、前年同期と比べたDI値は▲1となり、前回調査時のDI値▲9より改善している。売上額について前期と比べたDI値は0となり、前回調査時のDI値▲4より改善している。売り上げ単価に関しては、前年同期に比べたDI値は▲1であり、前回調査時の▲4に比べ改善している。前期と比べると▲1であり、前回調査時と同じである。売上数量は、前年同期と比べたDI値は▲2であり、前回調査時の▲9よりかなり改善している。また、前期と比べると0となり、前回調査時の▲4より改善している。このように、売り上げに関しては、前年と比べるとかなり改善し、前期と比べても改善しているといえる。

今期の資金繰りについて、前年同期と比べたDI値は▲4で、前回調査時の▲6より

改善している。前期と比べて▲1であり、これも前回調査時の▲7に比べかなり改善している。業況に関するDI値は、前年同期と比べ▲2であり、前記の▲7と比べ改善している。今期の業況について、今期の水準は▲3であり、4割強の企業が悪化したと回答していた前回調査時より改善している。

(2) 今期の製造業の景況は、悪化がみられた前回の調査時と比べ、かなり改善してきているといえる。前期と比べると受注の見通しが明るくなったとする意見がある一方、世界情勢の悪化による原材料価格の高騰を今後の不安材料としてあげる企業が多く、情勢を注視する必要があるだろう。

2-3 建設業



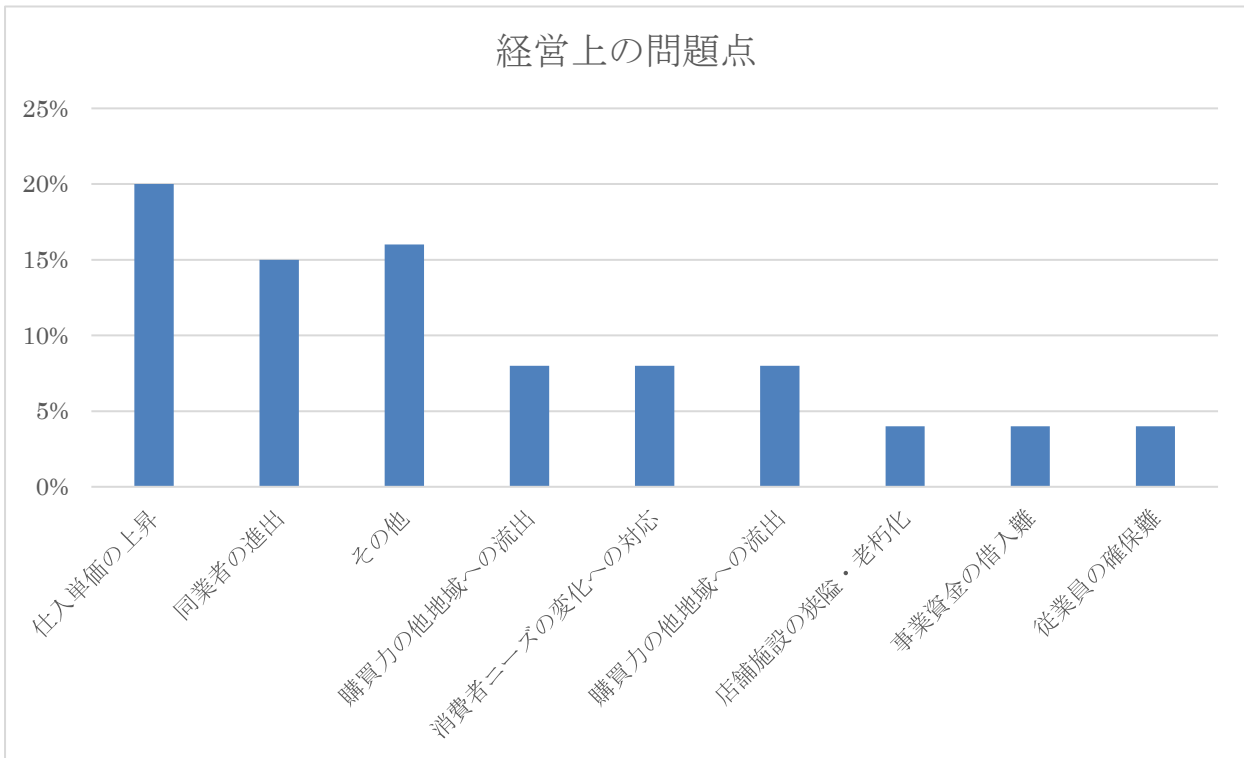
(1) 完成工事額について、前年同期と比べたDI値は▲3であり、前回調査時のDI値▲6より改善している。前期と比べたDI値は▲3であり、前回調査時のDI値△1と比べて悪化している。資金繰りについて、前年同期と比べたDI値は▲4で、前回調査時の▲3と比べほぼ変化はない(資金繰りについては、ほとんどの企業が前年同期、前期と比べて「不変」と回答している)。なお、受注額は、前年同期と比べたDI値は▲1であり、前回調査時の▲5と比べ改善している。一方、経常利益については、前年同期と比べ▲7となり、前回調査時よりかなり悪化しているといえる。

受注(新規契約工事)額は、前年同期と比べたDI値は▲1であり、前回の調査時の▲5に比べ改善している。業況に関しては、前年同期と比べたDI値は▲6であり、前期と比べたDI値は▲2である。コロナ禍が始まるまで好調であった建築業も、徐々

に減速している傾向にあるといえる。

- (2) 以上の結果を反映するように、コロナ感染拡大のため営業が困難になっているとする意見や、ガソリン価格の高騰による交通費用の増大が経営を圧迫しているとする意見が多い。そして、コロナ禍以前から問題となっている人手不足など、人材に関する問題をあげる企業も多い。

2-4 小売業



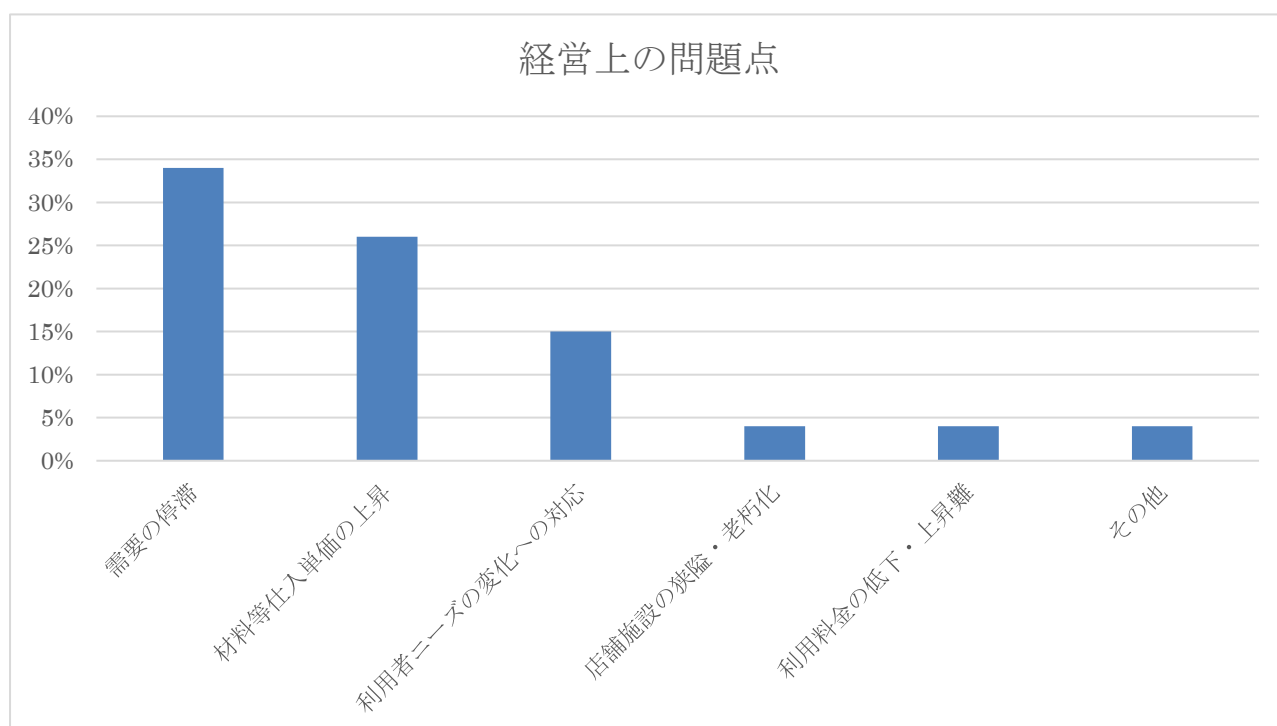
- (1) 売上額について、前年同期と比べたDI値は▲9であり、前記の▲10とほぼ変わらない。前期と比べると、▲11であり、前回調査時の△3と比べるとかなり悪化している。客数に関しては、前年同期と比べたDI値は▲9であり、前回調査時の▲7とほぼ変わらない。なお、前期と比べると▲9であり、▲11であった前回調査時と変わらない。業況に関して、今期の水準は▲9であり、前回の▲2に比べかなり悪化している。今期の経常利益は▲4であり、前回の▲2と比べかなり悪化している。

このような数値から、回復傾向にあった前期と比べ、業況はかなり悪化してきているといえる。

- (2) 小売業では、仕入単価の上昇が経営を圧迫し始めているとの意見があった。たとえコロナ禍が終息しても、失われた需要が元に戻ることは難しいとの意見や、若者の購買欲が減少しているとする意見もあった。また、コロナ禍で営業ができないことを問題点に

挙げる企業もあった。コロナ対応の特別措置法の影響を直接的に受けているといえる。

2-5 サービス業



(1) 売上額について、前年同期と比べたDI値は▲16で、前回調査時の▲5に比べ大幅に悪化している。また、前期と比べて▲17となり、△4であった前回調査時と比べ大幅に悪化している。利用客数について、前年同期と比べたDI値は▲18であり、前回調査時の▲7と比べて大幅に悪化している。また、前期と比べ▲15であり、△1であった前回調査時と比べて大幅に悪化している。

資金繰りについて、前年同期と比べたDI値は▲8であり、前回調査時の▲7とほぼかわらない。しかし、前期と比べて▲9であり、▲4であった前回調査時と比べて悪化している。経常利益は前年同期と比べて▲12であり、前回調査時の▲6と比べ悪化している。業況については、前年同期と比べたDI値は▲11であり、前回調査時の▲5と比べ悪化している。

このように、サービス業に関しては、改善の幅が大きかった前回調査時に比べ、大幅に悪化しているといえる。

(2) サービス業の業況の悪化について、コロナによる時短営業の影響を挙げる企業があった。雇用調整助成金の恩恵はあるものの、需要自体の減少や、従業員離れが発生しているとの意見も聞かれる。サービス業においても、燃料価格の高騰や仕入れ単価の上昇が経営を圧迫していることを問題点に挙げる企業が多い。

3 まとめ

前回の調査で好調であった小売業とサービス業が、再び勢いを失っている。コロナ対応の特別措置法に基づき行われた休業や時短営業の影響を受けたと考えられる。製造業に関しては若干持ち直してきているといえるが、半導体不足や他の部品調達の遅れも解消されておらず、今後の世界経済の状況を見ると必ずしも先行きが明るいとは言えない。そして、コロナ禍とロシアのウクライナ侵攻、そして円安により、物価の上昇に歯止めがかからない。原材料費の高騰はここしばらく継続して懸念材料であったが、さらに深刻な状況になってきているといえる。日本全体の経済状況としては、景気が悪く、賃金が上がらず物価だけが上がるという、いわゆるスタグフレーションが発生する危機にある。このような情勢を念頭に、引き続き警戒して経営指導を行っていくべきであろう。

以上